

(令和3年12月議会定例会)

予 算 説 明 書

(追 加)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	下水道事業会計	20

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			市税	127,882,103	2,095,678	129,977,781
	1		市民税	60,136,030	2,631,709	62,767,739
		1	個人	53,091,080	1,765,804	54,856,884
		2	法人	7,044,950	865,905	7,910,855
	2		固定資産税	48,269,093	△ 465,495	47,803,598
		1	固定資産税	48,064,115	△ 465,495	47,598,620
	8		都市計画税	7,930,681	△ 70,536	7,860,145
		1	都市計画税	7,930,681	△ 70,536	7,860,145
13			地方特例交付金	1,890,000	617,792	2,507,792
	1		地方特例交付金	1,190,000	△ 107,213	1,082,787
		1	地方特例交付金	1,190,000	△ 107,213	1,082,787
	2		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	700,000	725,005	1,425,005
		1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	700,000	725,005	1,425,005
19			国庫支出金	76,697,816	21,023,570	97,721,386
	1		国庫負担金	51,959,317	512,000	52,471,317
		2	衛生費国庫負担金	1,003,281	512,000	1,515,281
	2		国庫補助金	24,462,691	20,511,570	44,974,261
		1	総務費国庫補助金	936,307	4,000	940,307
		2	民生費国庫補助金	3,400,360	13,583,000	16,983,360

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,765,804	<税制課> 調定額 徴収率% 収入額 ○所得割 1,783,640 99.0 1,765,804
1 現年課税分	865,905	<税制課> 調定額 徴収率% 収入額 ○法人税割 866,772 99.9 865,905
1 現年課税分	△ 465,495	<税制課> 調定額 徴収率% 収入額 ○土地 26,119 99.2 25,910 ○家屋 △437,754 99.2 △434,252 ○償却資産 △57,614 99.2 △57,153
1 現年課税分	△ 70,536	<税制課> 調定額 徴収率% 収入額 △71,105 99.2 △70,536
1 地方特例交付金	△ 107,213	<財務企画課>
1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	725,005	<財務企画課>
1 保健衛生費国庫負担金	512,000	<保健管理課> ○新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 基本額 512,000×10/10
1 総務管理費国庫補助金	4,000	<文化政策課> ○文化施設感染症予防等事業補助金 2,000 基本額 4,000×1/2 <歴史文化課> ○文化施設感染症予防等事業補助金 2,000 基本額 4,000×1/2
1 社会福祉費国庫補助金	7,933,000	<福祉総務課> ○住民税非課税世帯に対する給付金補助金 基本額 7,933,000×10/10

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
		3	衛生費国庫補助金	3,586,602	2,288,000	5,874,602
		5	土木費国庫補助金	12,340,939	519,070	12,860,009
		6	教育費国庫補助金	185,460	611,600	797,060
		8	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,939,144	3,505,900	7,445,044
20			県支出金	26,651,002	195,000	26,846,002
	2		県補助金	10,988,393	195,000	11,183,393
		2	民生費県補助金	2,258,454	195,000	2,453,454

節		説	明	
区 分	金 額			
2 児童福祉費国庫補助金	5,650,000	<こども家庭課> ○子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 基本額 5,650,000×10/10		
1 保健衛生費国庫補助金	2,288,000	<保健管理課> ○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 基本額 2,288,000×10/10		
1 道路橋りょう費国庫補助金	149,070	<土木総務課> ○道路維持補修事業費補助金 基本額 83,000×5.5/10 45,600 ○社会資本整備総合交付金 基本額 39,770×1/2 19,870 <道路計画課> ○道路改良事業費補助金 基本額 145,000×5.5/10 79,750 ○社会資本整備総合交付金 基本額 7,000×5.5/10 3,850		
3 都市計画費国庫補助金	330,000	<新潟駅周辺整備事務所> ○社会資本整備総合交付金 基本額 600,000×5.5/10		
4 公園緑地費国庫補助金	40,000	<公園水辺課> ○社会資本整備総合交付金 基本額 80,000×1/2		
1 教育総務費国庫補助金	15,000	<学校支援課> ○GIGAスクール運営支援センター整備費補助金 基本額 30,000×1/2		
2 小学校費国庫補助金	367,500	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 基本額 1,102,500×1/3		
3 中学校費国庫補助金	154,900	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 基本額 464,700×1/3		
5 特別支援学校費国庫補助金	74,200	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 基本額 222,600×1/3		
1 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,505,900	<防災課> 60,000 <文化政策課> 3,000 <歴史文化課> 7,000 <スポーツ振興課> 10,000 <観光政策課> 280,500 <福祉総務課> 195,000 <産業政策課> 305,000 <商業振興課> 1,380,000 <企業誘致課> 86,000 <雇用政策課> 57,000 <農林政策課> 208,000 <食と花の推進課> 80,000 <都市交通政策課> 198,000 <北区地域総務課> 4,700 <東区総務課> 7,100 <中央区総務課> 11,500 <江南区地域総務課> 7,100 <秋葉区地域総務課> 12,600 <南区地域総務課> 7,900 <西区総務課> 8,200 <西蒲区地域総務課> 14,200 <消防局総務課> 258,100 <施設課> 290,000 <学校支援課> 15,000		
1 社会福祉費県補助金	195,000	<福祉総務課> ○灯油購入費助成事業補助金 基本額 195,000×10/10		

款 項 目	科 目	名	補正前の額	補 正 額	計
24		繰越金	2,148,114	855,130	3,003,244
	1	繰越金	2,148,114	855,130	3,003,244
	1	繰越金	2,148,114	855,130	3,003,244
25		諸収入	21,525,012	750,000	22,275,012
	2	貸付金元利収入	18,626,217	750,000	19,376,217
	5	商工費貸付金元利収入	9,517,000	750,000	10,267,000
26		市債	51,021,400	2,647,500	53,668,900
	1	市債	51,021,400	2,647,500	53,668,900
	6	土木債	19,800,500	595,700	20,396,200
	8	教育債	181,900	2,051,800	2,233,700
歳 入 合 計			410,333,428	28,184,670	438,518,098

節		説	明
区	分		
	金額		
1	繰越金	855,130	<財務企画課>
1	商業費貸付金元利収入	750,000	<商業振興課> ○新事業展開資金貸付金元金収入
1	道路橋りょう債	285,700	<土木総務課> ○道路橋りょう整備事業債 217,300 <道路計画課> ○道路橋りょう整備事業債 68,400
3	都市計画債	270,000	<新潟駅周辺整備事務所> ○街路事業債
4	公園緑地債	40,000	<公園水辺課> ○公園緑地整備事業債
1	小学校債	1,172,400	<施設課> ○大規模改造事業債
2	中学校債	531,700	<施設課> ○大規模改造事業債
3	特別支援学校債	347,700	<施設課> ○大規模改造事業債

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	42,966,278	2,757,300	45,723,578	157,300	2,600,000
1	総務管理費	38,619,113	2,757,300	41,376,413	157,300	2,600,000
9	区政推進費	17,602,731	173,300	17,776,031	国 73,300	100,000
16	文化振興費	3,228,664	14,000	3,242,664	国 14,000	
18	スポーツ振興費	2,694,602	10,000	2,704,602	国 10,000	
19	防災対策費	160,364	60,000	220,364	国 60,000	
22	財政調整基金費	1,792,987	2,500,000	4,292,987		2,500,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	13,535	<北区地域総務課>
14 工事請負費	159,765	◎区役所の管理運営 21,700 ○公共施設感染症対策事業 4,700 ○公共施設修繕事業 17,000 <東区総務課> ◎区役所の管理運営 20,100 ○公共施設感染症対策事業 7,100 ○公共施設修繕事業 13,000 <中央区総務課> ◎区役所の管理運営 21,500 ○公共施設感染症対策事業 11,500 ○公共施設修繕事業 10,000 <江南区地域総務課> ◎区役所の管理運営 20,100 ○公共施設感染症対策事業 7,100 ○公共施設修繕事業 13,000 <秋葉区地域総務課> ◎区役所の管理運営 22,600 ○公共施設感染症対策事業 12,600 ○公共施設修繕事業 10,000 <南区地域総務課> ◎区役所の管理運営 22,900 ○公共施設感染症対策事業 7,900 ○公共施設修繕事業 15,000 <西区総務課> ◎区役所の管理運営 21,200 ○公共施設感染症対策事業 8,200 ○公共施設修繕事業 13,000 <西蒲区地域総務課> ◎区役所の管理運営 23,200 ○公共施設感染症対策事業 14,200 ○公共施設修繕事業 9,000
10 需用費	700	<文化政策課>
12 委託料	8,000	◎芸術文化の拠点機能充実 5,000
17 備品購入費	5,300	○文化施設感染症対策事業 <歴史文化課> ◎歴史文化施設の管理運営 9,000 ○歴史文化施設感染症対策事業
17 備品購入費	10,000	<スポーツ振興課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 ○スポーツ施設感染症対策事業
17 備品購入費	60,000	<防災課> ◎災害応急対策の充実 ○避難所における感染症対策事業
24 積立金	2,500,000	<財務企画課>

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
3		民生費	123,779,296	13,973,000	137,752,296	13,973,000	
	1	社会福祉費	11,508,812	8,323,000	19,831,812	8,323,000	
	1	社会福祉総務費	8,419,417	8,323,000	16,742,417	国 県 8,128,000 195,000	
	2	児童福祉費	45,900,854	5,650,000	51,550,854	5,650,000	
	1	児童福祉総務費	13,400,586	5,650,000	19,050,586	国 5,650,000	
4		衛生費	31,051,201	2,818,600	33,869,801	2,800,000	18,600
	1	保健衛生費	20,341,826	2,818,600	23,160,426	2,800,000	18,600
	4	保健予防費	10,692,364	2,800,000	13,492,364	国 2,800,000	
	7	環境保全費	597,987	18,600	616,587		18,600
5		労働費	1,547,368	57,000	1,604,368	57,000	
	1	労働諸費	1,547,368	57,000	1,604,368	57,000	
	1	労働諸費	1,547,368	57,000	1,604,368	国 57,000	
6		農林水産業費	6,141,084	288,000	6,429,084	288,000	
	1	農業費	3,155,446	288,000	3,443,446	288,000	
	2	農業総務費	1,162,241	170,000	1,332,241	国 170,000	
	3	農業振興費	1,176,737	118,000	1,294,737	国 118,000	
7		商工費	20,634,536	2,891,500	23,526,036	2,801,500	90,000
	1	商業費	19,026,237	2,805,500	21,831,737	2,715,500	90,000
	2	商業振興費	17,212,458	2,525,000	19,737,458	国 他 1,685,000 750,000	90,000

節		説	明
区	分		
	金額		
8	旅費	50	<福祉総務課>
10	需用費	320	◎低所得者への支援
11	役務費	17,160	○住民税非課税世帯に対する給付金
12	委託料	115,470	○灯油購入費等特別給付金
19	扶助費	8,190,000	
10	需用費	3,636	<こども家庭課>
11	役務費	15,504	◎子育て家庭への支援
12	委託料	30,860	○子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）
19	扶助費	5,600,000	
10	需用費	50,000	<保健管理課>
12	委託料	2,550,000	◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止
13	使用料及び賃借料	200,000	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
10	需用費	2,000	<秋葉区地域総務課>
12	委託料	16,600	◎環境負荷の抑制
			○原油流出対策事業
12	委託料	2,000	<雇用政策課>
18	負担金補助及び交付金	55,000	◎雇用の拡大と確保
			○新規採用活動支援事業
			○社員スキルアップ応援事業
			○移住促進特別支援事業
10	需用費	150	<農林政策課>
11	役務費	258	◎意欲ある担い手の育成
12	委託料	80,000	○農地の受け手拡大支援金事業
18	負担金補助及び交付金	89,592	<食と花の推進課>
			◎地場農産物の消費喚起と販路拡大
			○にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業
18	負担金補助及び交付金	118,000	<農林政策課>
			◎高収益品目の導入と生産拡大
			○スマート農業導入支援事業
12	委託料	30,000	<産業政策課>
18	負担金補助及び交付金	1,745,000	◎中小企業の資金調達の円滑化
20	貸付金	750,000	○新事業展開サポート事業
			○事業承継・引継ぎ支援事業

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	4 観光費	729,465	280,500	1,009,965	国	280,500	
	2 工業費	1,608,299	86,000	1,694,299		86,000	
	2 工業振興費	1,453,080	86,000	1,539,080	国	86,000	
8	土木費	58,555,514	1,972,770	60,528,284		1,312,770	660,000
	2 道路橋りょう費	21,893,816	674,770	22,568,586		434,770	240,000
	2 道路維持費	8,693,142	425,000	9,118,142	国 債	12,500 172,500	240,000
	3 道路新設改良費	7,955,998	152,000	8,107,998	国 債	83,600 68,400	
	4 交通安全施設整備費	1,224,327	39,770	1,264,097	国 債	21,070 18,700	
	5 橋りょう維持費	1,630,143	58,000	1,688,143	国 債	31,900 26,100	
4	都市計画費	27,647,324	798,000	28,445,324		798,000	
	1 都市計画総務費	15,630,493	198,000	15,828,493	国	198,000	
	2 街路事業費	11,341,257	600,000	11,941,257	国 債	330,000 270,000	
5	公園緑地費	2,867,119	380,000	3,247,119		80,000	300,000
	1 管理費	2,220,874	380,000	2,600,874	国 債	40,000 40,000	300,000
8	住宅費	1,337,244	120,000	1,457,244			120,000

節		説	明
区 分	金 額		
		<商業振興課>	
		◎中小企業の資金調達の円滑化	840,000
		○新事業展開資金貸付金	
		◎商店街の活性化	1,380,000
		○地域のお店応援商品券発行事業	1,250,000
		○地域を支える商店街支援事業	130,000
7 報償費	277	<観光政策課>	
8 旅費	1,630	◎観光の魅力発信	207,500
10 需用費	257	○世界遺産登録を見据えた連携事業	15,000
12 委託料	19,056	○新しい観光スタイルの推進	174,500
18 負担金補助及び交付金	259,280	○魅力発信・誘客推進事業	18,000
		◎魅力あふれる観光都市づくり	6,000
		○観光客おもてなし態勢促進事業	
		◎M I C E 誘致推進体制の整備	67,000
		○M I C E 誘致補助金	
7 報償費	60	<企業誘致課>	
18 負担金補助及び交付金	85,940	◎「ものづくり」を中核とする既存工業の高度化	
		○I T ソリューション補助金	
12 委託料	232,100	<土木総務課>	
14 工事請負費	192,900	◎道路の維持補修	400,000
		○道路維持補修事業	
		◎道路災害の予防	25,000
		○道路橋りょう維持補修事業	
14 工事請負費	152,000	<道路計画課>	
		◎幹線道路網の整備	
		○道路新設改良事業	
14 工事請負費	39,770	<土木総務課>	
		◎ゆとりと安心のみちづくり	
		○道路橋りょう維持補修事業	
12 委託料	8,000	<土木総務課>	
14 工事請負費	50,000	◎橋りょうの維持補修	
		○道路橋りょう維持補修事業	
11 役務費	1,000	<都市交通政策課>	
12 委託料	2,000	◎バス交通の機能強化	
18 負担金補助及び交付金	195,000	○未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業	
16 公有財産購入費	600,000	<新潟駅周辺整備事務所>	
		◎新潟駅周辺地区の整備	
		○新潟駅高架下交通広場整備事業	
12 委託料	37,600	<公園水辺課>	
14 工事請負費	342,400	◎公園緑地等の管理運営	380,000
		○公園整備事業	80,000
		○公園維持補修事業	300,000

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	1 住宅総務費	1,337,244	120,000	1,457,244		120,000
9	消防費	10,161,281	258,100	10,419,381	258,100	
	1 消防費	10,161,281	258,100	10,419,381	258,100	
	1 常備消防費	9,059,925	8,100	9,068,025	国 8,100	
	3 消防施設費	518,021	250,000	768,021	国 250,000	
10	教育費	57,614,770	3,168,400	60,783,170	2,968,400	200,000
	1 教育総務費	9,474,294	30,000	9,504,294	30,000	
	3 教育振興費	2,098,334	30,000	2,128,334	国 30,000	
	2 小学校費	24,392,452	1,850,640	26,243,092	1,720,640	130,000
	2 学校建設費	77,700	1,850,640	1,928,340	国債 548,240 1,172,400	130,000
	3 中学校費	14,865,736	841,500	15,707,236	783,500	58,000
	2 学校建設費	123,500	841,500	965,000	国債 251,800 531,700	58,000
	4 高等学校費	1,601,055	19,720	1,620,775	8,720	11,000
	2 学校建設費		19,720	19,720	国 8,720	11,000
	5 幼稚園費	503,696	4,240	507,936	3,240	1,000
	2 幼稚園建設費		4,240	4,240	国 3,240	1,000
	6 特別支援学校費	1,416,615	422,300	1,838,915	422,300	
	2 学校建設費	500	422,300	422,800	国債 74,600 347,700	
	歳出合計	410,333,428	28,184,670	438,518,098	24,616,070	3,568,600

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	120,000	<住環境政策課> ◎良好で安心な住まいづくり ○健幸すまいリフォーム助成事業	
10 需用費	8,100	<消防局総務課> ◎消防局の運営 ○消防装備充実強化事業	
11 役務費	244	<消防局総務課>	
12 委託料	17,855	◎消防活動体制の充実・強化	
13 使用料及び賃借料	550	○消防署所感染症対策事業	
14 工事請負費	231,351		
12 委託料	30,000	<学校支援課> ◎基礎・基本を身に付ける教育の推進 ○G I G Aスクール運営支援センター整備事業	
12 委託料	28,870	<施設課>	
14 工事請負費	1,821,770	◎学校施設の整備 ○学校改修事業 ○学校園老朽施設改修事業 ○学校園感染症対策事業	1,850,640 1,539,900 130,000 180,740
12 委託料	18,440	<施設課>	
14 工事請負費	823,060	◎学校施設の整備 ○学校改修事業 ○学校園老朽施設改修事業 ○学校園感染症対策事業	841,500 686,600 58,000 96,900
14 工事請負費	19,720	<施設課> ◎学校施設の整備 ○学校園老朽施設改修事業 ○学校園感染症対策事業	19,720 11,000 8,720
14 工事請負費	4,240	<施設課> ◎幼稚園施設の整備 ○学校園老朽施設改修事業 ○学校園感染症対策事業	4,240 1,000 3,240
12 委託料	5,800	<施設課>	
14 工事請負費	416,500	◎学校施設の整備 ○学校改修事業 ○学校園感染症対策事業	422,300 421,900 400

債務負担行為で令和4年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和3年度以降

事 項	限 度 額
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2,149,000

ものについての令和2年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度末までの 支出(見込)額		令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
		令和4年度	2,149,000	2,149,000			

地方債の令和元年度末における
令和3年度末における現在高の

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中		
			令和3年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	366,724,151	364,709,459	21,994,400	2,647,500	24,641,900
(1) 総務	36,847,954	35,453,010	484,200		484,200
(2) 民生	15,068,176	14,257,475	367,400		367,400
(3) 衛生	20,918,952	19,346,503	576,300		576,300
(4) 農林水産	15,404,869	14,804,282	364,900		364,900
(5) 商工	1,083,142	1,775,376	28,800		28,800
(6) 土木	196,128,889	200,203,684	19,600,800	595,700	20,196,500
(7) 公営住宅	4,891,652	4,722,573	199,700		199,700
(8) 消防	12,489,964	11,867,556	190,400		190,400
(9) 教育	63,890,553	62,279,000	181,900	2,051,800	2,233,700
2 災害復旧債	86,593	74,906			
(1) 農林水産業施設	59,276	56,151			
(2) 公共土木施設	27,317	18,755			
3 その他	263,752,845	275,147,528	29,027,000		29,027,000
(1) 減税補填債	2,230,262	1,641,361			
(2) 臨時財政対策債	239,860,983	251,152,210	29,027,000		29,027,000
(3) 退職手当債	20,282,500	18,863,000			
(4) 減収補填債	1,379,100	3,490,957			
(5) 徴収猶予特例債					
合 計	630,563,589	639,931,893	51,021,400	2,647,500	53,668,900

現在高並びに令和2年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 3 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
30,178,431		30,178,431	356,525,428	2,647,500	359,172,928
2,729,265		2,729,265	33,207,945		33,207,945
1,162,258		1,162,258	13,462,617		13,462,617
2,048,842		2,048,842	17,873,961		17,873,961
1,306,608		1,306,608	13,862,574		13,862,574
64,274		64,274	1,739,902		1,739,902
15,787,251		15,787,251	204,017,233	595,700	204,612,933
411,894		411,894	4,510,379		4,510,379
937,093		937,093	11,120,863		11,120,863
5,730,946		5,730,946	56,729,954	2,051,800	58,781,754
17,305		17,305	57,601		57,601
8,710		8,710	47,441		47,441
8,595		8,595	10,160		10,160
15,387,731		15,387,731	289,421,597		289,421,597
499,172		499,172	1,142,189		1,142,189
12,677,043		12,677,043	267,502,167		267,502,167
1,506,600		1,506,600	17,356,400		17,356,400
70,116		70,116	3,420,841		3,420,841
634,800		634,800			
45,583,467		45,583,467	646,004,626	2,647,500	648,652,126

令和3年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			21,986,049	607,000	22,593,049	
	1 企業債		15,977,000	303,500	16,280,500	
		1 建設企業債	10,977,000	303,500	11,280,500	下水道建設改良事業等に係る企業債
	2 国県補助金		3,184,419	303,500	3,487,919	
		1 国庫補助金	3,182,919	300,000	3,482,919	資本的支出に係る国庫補助金
		2 県補助金	1,500	3,500	5,000	資本的支出に係る県補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			35,513,678	607,000	36,120,678	
	1 建設改良費		13,690,394	607,000	14,297,394	
		1 管渠建設費	9,226,652	600,000	9,826,652	管渠の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	38,300	7,000	45,300	農業集落排水の建設改良工事費

令和3年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	829,841
減価償却費	19,304,994
資産減耗費	6,690
長期前受金戻入額	△ 7,570,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,269
支払利息及び企業債取扱諸費	4,491,720
未収金の増減額 (△は増加)	31,195
未払金の増減額 (△は減少)	△ 864,074
小 計	16,192,894
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,491,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,701,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,457,561
国庫補助金等による収入	6,849,973
受益者負担金等による収入	97,921
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	882,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,627,205
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	21,096,300
企業債の償還による支出	△ 21,840,215
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,726,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,794
4 資金増加(減少)額	△ 943,237
5 資金期首残高	4,105,301
6 資金期末残高	3,162,064

令和3年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		16,352,804		
ロ 建物及び附属設備	23,406,658			
減価償却累計額	△ 7,278,863	16,127,795		
ハ 構築物	673,702,478			
減価償却累計額	△ 203,427,008	470,275,470		
ニ 機械、装置その他の 附属設備	99,550,463			
減価償却累計額	△ 59,105,553	40,444,910		
ホ 自動車その他の陸上運搬具	52,731			
減価償却累計額	△ 49,891	2,840		
ヘ 工具、器具及び備品	36,302			
減価償却累計額	△ 28,873	7,429		
ト 建設仮勘定		6,237,686		
有形固定資産合計			549,448,934	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		769		
ロ 施設利用権		17,726,981		
ハ 電話加入権		24,731		
ニ ソフトウェア		6,135		
無形固定資産合計			17,758,616	
(3) 投資その他の資産				
イ 出捐金		14,508		
ロ 出資金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				567,276,258
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			3,162,064	
(2) 未収金			2,929,393	
貸倒引当金			△ 32,451	
(3) その他流動資産			500	
流動資産合計				6,059,506
資 産 合 計				573,335,764

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		283,592,299		
企業債合計			283,592,299	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		114,224		
引当金合計			114,224	
固定負債合計				283,706,523
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,470,668		
企業債合計			22,470,668	
(2) 未 払 金			4,306,486	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		123,802		
引当金合計			123,802	
(4) そ の 他 流 動 負 債			43,945	
流動負債合計				26,944,901
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	29,728,771			
収益化累計額	△ 7,960,305	21,768,466		
ロ 工事負担金	19,267,212			
収益化累計額	△ 5,965,125	13,302,087		
ハ 国庫補助金・県補助金	238,075,808			
収益化累計額	△ 86,775,118	151,300,690		
ニ 他会計補助金	42,252,659			
収益化累計額	△ 8,142,561	34,110,098		
長期前受金合計			220,481,341	
繰延収益合計				220,481,341
負債合計				531,132,765

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		11,850,551		
自 己 資 本 金 合 計			30,081,730	
資 本 金 合 計				30,081,730
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,506,175		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,017,120	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,089,334		
利 益 剰 余 金 合 計			1,104,149	
剰 余 金 合 計				12,121,269
資 本 合 計				42,202,999
負 債 資 本 合 計				573,335,764

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は157,783,652千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和3年度 (令和4年3月31日)
1年内	6,440千円
1年超	9,196千円
合計	15,636千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として298,078千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として55,550千円を支出する見込みであるため、賞与引当金123,737千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に7,975千円を使用する見込みである。